

# シンポジウム

## パネルディスカッション「求められる知財プロフェッショナル」

### ■主旨

2003 年の知的財産基本法施行以降、知的財産人材育成についても、創造、権利化、活用それぞれの領域における様々な人材育成の強化策がとられてきた。最近では事業起点型の知財戦略を担える人材の育成やグローバル知財戦略を担う人材の育成などが注目されるようになっている。

知財基本法から 10 年を経過し、知財を巡るグローバルな環境も大きく変化している。知財プロフェッショナルに求められるスキルと素養はどのように高度化し、どのような変化を遂げていくのか、そしてそこで求められる人材の育成はどのように行えばよいのだろうか。

本パネル討論では、今後 10 年の環境変化を見越した求められる知財人材の育成施策について、各界の専門家を交えて議論を行う。

### ■モデレーター

渡部 俊也（東京大学政策ビジョン研究センター教授 / 日本知財学会会長）

### 【略 歴】

民間企業を経て 1998 年東京大学先端科学技術研究センター情報機能材料客員教授。以降、同センター教授、国際産学共同研究センター長などを歴任後、現在、東京大学政策ビジョン研究センター教授（副センター長）（兼）技術経営戦略学専攻教授、東京大学産学連携本部副本部長、東京大学安全保障輸出管理室支援室室長。東京大学リサーチアドミニストレーター推進室副室長。東京理科大学専門職大学院知的財産戦略専攻客員教授、日本知財学会理事・会長、知的財産教育研究・大学院協議会理事、内閣官房知的財産戦略検証評価企画委員会 座長（産業財産権分野担当）、日本学術会議連携会員、経済産業省産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・評価小委員会委員、同委員会評価ワーキンググループ座長、文部科学省科学技術・学術審議会専門委員、科学技術政策研究所客員研究員、知的財産研究所講師、日本弁理士会中央知的財産研究所研究員、等を兼ねる。

# シンポジウム

## パネルディスカッション「求められる知財プロフェッショナル」

### ■パネリスト

浅見 節子（東京理科大学イノベーション研究科教授 / 日本知財学会理事）

### 【略 歴】

東京大学大学院修士課程（理学系・化学）修了後、1982年に特許庁に入庁し、電気材料、電池、金属、医薬、有機材料、無機材料など化学分野の審査・審判に携わる。

1999年に財団法人知的財産研究所研究部長、2001年に一橋大学助教授、2003年に特許庁に帰任し、特許審査第三部の管理職を歴任。2006年に審査基準室長、2008年に医療上席審査長、2009年に特許審査第三部首席審査長、2011年1月から特許審査第三部長、2012年7月に特許庁を辞職、同月弁理士登録。

2013年4月から東京理科大学専門職大学院イノベーション研究科知的財産戦略専攻教授。

### ■パネリスト

久慈 直登（日本知財産協会専務理事 / 日本知財学会副会長）

### 【略 歴】

2000-2011 本田技研工業株式会社知的財産部長

2012 - 現在 一般社団法人日本知的財産協会専務理事

他団体での役職

IPSEVA ASIA 代表、知的財産研究所（IIP）理事、

日本国際知的財産保護協会（AIPPI）理事、日本特許情報機構（JAPIO）理事、

工業所有権協力センター（IPCC）理事、

工業所有権電子情報化センター（PAPC）監事

# シンポジウム

## パネルディスカッション「求められる知財プロフェッショナル」

### ■パネリスト

中島 淳（特許業務法人太陽国際特許事務所所長 / 日本知財学会副会長）

### 【略 歴】

1969年工学院大学機械工学科卒業、自動車関係メーカーで衝突安全装置の研究開発業務に従事し、発明提案及び新製品の事業化を経験。1974年に弁理士試験合格。その後、特許事務所勤務を経て、特許事務所を開設（現：特許業務法人太陽国際特許事務所）。弁理士会では、弁理士法改正をはじめ、知財専門職人材の育成及びその制度改革に傾注。一方、社会人学生として、工学院大学大学院でコンピューターサイエンスの研究活動に勤しみ、2002年に修了、博士（工学）。2002年に内閣府総合科学技術会議知的財産戦略専門調査会委員に就任（2004年まで）し、知財国家戦略の渦に巻き込まれる。2007年からは日本弁理士会会長を2年間務め、2011年からは内閣の知的財産戦略本部の本部員を2年間務めた。現在は、工学院大学客員教授、静岡大学客員教授を兼任。著書に「インテレクチュアル・プロパティ」（共著/社団法人発明協会）、「知財最前線からのメッセージ」（共著/財団法人経済産業調査会）など。

### ■コメンテーター

妹尾堅一郎（産学連携推進機構理事長 / 日本知財学会理事）

### 【略 歴】

慶應義塾大学経済学部卒業後、富士写真フイルム株式会社勤務を経て、英国国立ランカスター大学経営大学院博士課程満期退学。産業能率大学助教授、慶應義塾大学大学院教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授等を歴任して現職。現在も東京大学、九州大学等で大学院生等を指導。

CIEC（コンピュータ利用教育学会）前会長。日本知財学会理事。研究・技術計画学会副会長（予定）。内閣知的財産戦略本部専門調査会前会長、農水省技術会議議員ほか、多くの省庁委員や大手企業役員を兼務。ビジネスモデルと知財マネジメントに関する研究と教育を続ける。また、実践面では、秋葉原の再開発プロデュース等で著名。著訳書多数。中でもベストセラーになった『技術力で勝る日本が、なぜ事業で負けるのか』は題名が流行語にもなった。

平成20年度 産業財産権制度関係功労者表彰 経済産業大臣表彰